

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○キャリア教育プログラムの開発と普及			
主な取組	キャリアコーディネーターの配置 (キャリア教育マネジメント事業)	実施計画 記載頁	307	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	7人 配置数					→	県
	キャリア教育コーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施					→	県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
キャリア教育支援事業	18,069	18,069	教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーターを普通高校に配置し、キャリア教育推進のために、研修やフォーラムを開催した。(配置校数5校)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
配置数			7人 (28年)	5人 (28年)
キャリア教育研修受講者数			-	研修受講者538人 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<p>本事業は、前事業(マネジメント事業)の後継事業として、平成27年度よりスタートしたのに伴い、キャリア教育コーディネーターの配置数が7人から5人となったが、配置校5校の進路未決定者の割合は、本事業目標3.6%に対して2.3%と改善した。</p> <p>新たに「なぜ学ぶ」の研修会及び授業実践を開催するなど取組内容は充実し、また、配置校の実践事例を近隣校へ情報提供した。</p> <p>さらに、全校対象とした管理者及び教諭向け研修会を実施し、キャリア教育実践力の向上が図られた。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

キャリア教育支援事業	18,069	教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーターを普通高校に配置し、キャリア教育推進のために、研修やフォーラムを開催する。(配置校数5校)	一括交付金 (ソフト)
------------	--------	---	----------------

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①配置校5校の実践事例やアンケートによる検証結果について、全ての県立高校で共有する。	①配置校5校の実践事例やアンケートによる検証結果について、全ての県立高校に配布した。
②アクティブラーニングなどキャリア教育の視点を踏まえた授業改善の研修会を実施する。	②アクティブラーニングなどキャリア教育の視点を踏まえた授業改善の研修会を実施した。
③学校の学びと将来のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高めることを目的とした研究授業を行う。	③「なぜ学ぶ、なぜ働く」をテーマに学校の学びと将来のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高めることを目的とした研究授業を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者(高校)の就職内定率	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	92.0%	7.0ポイント	99.7% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者(高校)の就職内定率 (沖縄労働局6月末調査)	92.6% (26年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	↗	99.7% (28年3月卒)
状況説明	就職支援やキャリア教育の充実により、就職内定率は改善の傾向にある。H28年3月卒業生はH28目標値を達成しており、H29年3月卒も目標値の達成が見込まれる。引き続き、就職内定率の向上を図るためにキャリア教育を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立高校全体のキャリア教育推進のため、配置校5校の取組を全ての学校で共有する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央教育審議会での次期学習指導要領改訂において、「キャリアパスポート」(仮称)の取組が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 学校の学びと将来のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高められるように、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 配置5校の実践事例やアンケートによる検証結果等について、全県立高校へ配布し周知を図る。 中教審答申(H28年12月21日)に示されている「キャリアパスポート」(仮称)の研究を進める。 キャリア教育の視点を踏まえた授業改善に資する研修内容の充実を図る。 <ol style="list-style-type: none"> 学校の学びと将来のつながりを生徒が実感する授業 学習意欲を高める授業 各学校において学校の教育活動全体を通したキャリア教育に関する年間指導計画の見直しを図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進
施策	① キャリア教育の推進	
(施策の小項目)	○キャリア教育プログラムの開発と普及	
主な取組	地域人材の活用(キャリア教育地域人材活用事業)	実施計画 記載頁 307
対応する 主な課題	○その要因としては、就職に対する意志決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため、産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小中学校において児童生徒の将来のビジョン形成を図るため、職場体験や各教科等の授業において、地域・関係団体との連携の下、社会で働く人々と社会・仕事について話し合う機会等をつくり、将来や職業について考えるきっかけづくりを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		地域の人材を活用したキャリア教育の実施				→	県 市町村
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	小中学校において職場体験や見学、講師を招いての職業人講話を通してキャリア教育を実施	—
活動指標名			計画値	実績値
職場体験等実施率			100% (28年)	91.3% (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度、小学校における職場見学実施率が88.0%、中学校における職場体験実施率が94.6%で、小中学校全体では91.3%の実施率であった。平成27年度に比べると台風襲来等により実施率は若干低下したが、小中ともに約9割の学校で実施されている。また、事前学習等における職業人講話も多くの学校で実施されており、地域人材を活用したキャリア教育を実施し、児童生徒の発達段階に応じた職業観・勤労観を育成することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	小中学校において職場体験や見学、講師を招いての職業人講話を通してキャリア教育を実施	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県教委主催のキャリア教育等推進講座で、各学校のキャリア教育担当者に市町村及び産業界のキャリア教育推進の取組について周知を図り、連携を推進する。 ②小中学校において商工労働部作成のDVD「グッジョブお仕事探検隊」等の活用の促進を図る。	①県教委主催のキャリア教育等推進講座において、行政・産業界・学校等が連携して取り組んでいるキャリア教育推進の取組等について周知し、地域人材の活用や雇用政策課等の他課との連携を推進した。 ②雇用政策課作成の「未来の産業人材育成事業報告書」及び「グッジョブお仕事探検隊(DVD)」を総合的な学習の時間等で活用し、職場体験等の充実を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県内のほとんどの小中学校において職場見学及び職場体験が実施されており、事前学習における職業人講話や職業インタビューを含め、地域人材の活用が図られ、小中学校における発達段階に応じた職業観・勤労観等の育成につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校のキャリア教育担当者や学年職員等を中心とする職場体験等の受入事業所や地域人材の確保は、負担が大きい。 ・職場体験を受け入れる事業所にとっては、職場体験等の依頼が多く受入日数等の面で負担がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・関係各課と連携し、学校と産業界及び市町村が連携してキャリア教育を推進していけるよう助言等を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県教委主催のキャリア教育等推進講座で、各学校のキャリア教育担当者に市町村及び産業界のキャリア教育推進の取組について周知を図り、連携を推進する。 ・小中学校において商工労働部作成のDVD「グッジョブお仕事探検隊」等を活用し、事前学習の充実を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進
施策	① キャリア教育の推進	
(施策の小項目)	○キャリア教育プログラムの開発と普及	
主な取組	就職活動支援事業	実施計画 記載頁 307
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意志決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認の親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	就業体験受入事業所に、全日制全高等学校生徒の連続3日以上を受入を委託し、生徒が就業体験により将来の選択肢を広められるよう、充実したインターンシップ事業を実施する。 また、事前・事後学習に重点を置き、豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育み、基本的なマナーや異世代とのコミュニケーション能力の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100% 体験実施率				→	→	県
	インターンシップ受入企業開拓委託						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
就職活動支援事業(インターンシップ推進事業)	14,711	14,711	全日制県立高等学校の生徒の受入先事業所の開拓を委託し、28年度は高校生15,967名を4,474事業所へ派遣した。受入先事業所の増加によって、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図った。事前学習ではマナー講座だけでなく、目的意識を持って取り組むために、インターンシップを経験した大学生の講話を実施した。活動発表会やインターンシップ先のパンフレット作りをテーマにする等、事後学習に取り組んだ。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
体験実施率			100%(全日制)	98.3%(全日制)

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	<p>全日制県立高等学校において、98.3%の実施で概ね順調である。インターンシップ後の調査から「体験後に進路希望が変わったかどうか」の問に「変わった」「見直すきっかけ」「広げるきっかけ」と回答した生徒が約6割となったことから体験が進路を考えるきっかけとなったことがわかる。また、希望外の事業所で体験した生徒のうち「働くことの楽しさや厳しさ、仕事のやりがいについてわかった」「社会人に必要なマナーやルールがわかった」と回答した割合がいずれも9割強いたことから、希望外でも様々な学びを得ることができたことがわかる。</p> <p>事業所向け調査から受入に対して「満足している」「少し満足している」との回答が8割強あることから、本事業に対する理解が図られきていると考える。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターンシップ推進事業	15,273	<p>全日制県立高等学校の就業体験受入先事業所との交渉を委託し、高校生約16,500名を約4,900社の事業所へ派遣することで、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図る。また、さらに、効果の見られた事前・事後学習を全学校で共有し、充実したインターンシップを実施する。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
<p>①インターンシップの目的を生徒に理解させる事前学習や、マナー講座、インターンシップ報告会の開催を通してインターンシップの充実に努める。</p> <p>②インターンシップの前後でアンケートを実施し、生徒の職業観・勤労観等の変容を検証する。</p> <p>③希望外の事業所で就業体験を行う生徒のモチベーションを高めるため、担当教諭連絡協議会等を通じて有効な指導方法を検討していく。</p> <p>④受入事業所対象に説明会を開催し、インターンシップの目的・留意事項等について共通認識を図るとともに、事業所と直接意見交換を行い、インターンシップの充実に努める。</p> <p>⑤インターンシップが円滑に行われるよう、個々の生徒の特性・状況について、受入事業所の理解と協力を図るよう学校に対し周知を行う。</p>	<p>①事前・事後学習に外部講師による講話やビジネスマナー講座が行われ、取組の充実が図られた。</p> <p>②生徒アンケートから「働くことに興味がある」の質問項目において体験前の81.7%から体験後に87.1%と向上している。仕事に対する他の質問項目においても若干ではあるが向上していることから、体験をとおして仕事に対するイメージに変容が見られた。</p> <p>③担当者連絡協議会にて大学生の就業体験経験者を招き、希望外の事業所にて就業体験を行う場合のモチベーションの高め方や取組内容について講話をして頂き全体で共通認識を図った。</p> <p>④県内6地区(北部・中部・南部・宮古・石垣・久米島)にて説明会を実施し、236事業所(282名)の参加があり共通認識を図ることができた。</p> <p>⑤事業所開拓を委託している事業所に担当者連絡協議会をとおして周知を図った。また、事業所に対しては個々の生徒への配慮事項を記載した受入依頼文を作成し配布した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規卒業者の就職内定率(高校) (沖縄労働局6月末現在データ)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	92%	7.0ポイント	99.7% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	85.5% (26年3月卒)	87.9% (27年3月卒)	86.9% (28年3月卒)	→	95.7% (28年3月卒)

様式1(主な取組)

状況説明	<p>新規学卒者の就職内定率(高校)は社会の雇用情勢と密接な関係があり、リーマンショック時の求人状況は厳しい状況にあったが、その後リーマンショック以前の水準に戻りつつある。就職内定率は目標値を上回っており、インターンシップは、就職活動はもとよりキャリア教育としても効果があると考えられる。</p> <p>H28年3月卒生徒は既に、H28目標値を達成しており、H29年3月卒生徒も目標値の達成が見込まれる。今後もインターンシップを通して就業観・職業観を高めしていくことで、就職を希望する卒業生全員が希望通りの就職先に就職できるよう、引き続き、インターンシップ推進事業を推進していく。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・目的意識を明確に持ってインターンシップに参加させるよう事前指導を適切に行う必要がある。・インターンシップの前後で就業観・職業観等がどのように変化したのかを検証する必要がある。・学校行事等により、インターンシップの日程が特定の時期に集中するので、できるだけ多くの業種の事業所を確保し、生徒の選択肢が狭まらないようにする必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・地域によっては業種等が限られており、希望する事業所でインターンシップができない生徒がいる。・受入事業所から、職種や業務内容等に興味・関心のある生徒を送って欲しいという要望がある。・インターンシップの目的・留意事項・生徒の状況等について、学校と受入事業所で認識が共有できていないことがある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・学校と受入事業所が、就業体験の目的・留意事項等、個々の生徒の状況について共通認識を図る必要がある。さらに、生徒の状況を踏まえた受け入れ条件等を事業所と確認する必要がある。・各学校のインターンシップの改善の参考となるよう、インターンシップの取り組みが充実している学校の事例を紹介し、すべての学校で共有する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ol style="list-style-type: none">①担当者連絡協議会において、インターンシップの目的や取組について共通認識を図る。②事業所からの要望や課題について共通認識を図り、生徒の状況を踏まえて受入事業所を選定するよう確認する。③各学校の取組の改善となる事例の紹介や、事前・事後学習等での外部講師活用等の状況について情報の共有を図る。④受入事業所・職種の拡大を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進
施策	①キャリア教育の推進	
(施策の小項目)	○キャリア教育プログラムの開発と普及	
主な取組	就職内定率90%達成事業	実施計画 記載頁 307
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内外企業へ各学校の就職指導担当職員を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請する。また、県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。 面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座等の就職関係講座を実施する。 必要に応じて就職指導担当者及び就職支援員を対象に研修を実施する。 外部講師を活用して就職未決定者への支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	59名 就職担当職員 の県外派遣	65名				→	県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
就職指導支援事業	12,402	10,508	県外延べ約400社へ各学校の就職指導担当職員を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請した。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行った。派遣数は、計画値65名に対し、実績値65名となった。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座を20校で実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
就職担当職員の県外派遣			65名 (平成28年)	65名 (平成28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	求人開拓については、就職担当職員の県外派遣数が65人となり、推進状況は100%を達成し、指定訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で行うことにより、学校の実情、企業の求人状況に応じた効果的な選定が行えた。 また、4月に行っていた各学校の指定訪問計画を3月末に行い、日程を確定させることにより、4月以降の自由訪問先の選定や日程計画案の自由度を向上させ、学校の状況に応じた企業選定を行えるようにした。企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校に配布を行い、求人への応募促進を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

様式1(主な取組)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
就職指導支援事業	11,782	県外へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請する。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。また、県内企業へ就職指導担当教諭及び就職支援員を派遣し、高校生への求人を要請する。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘して3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座等を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①ビジネスマナー講座と求人開拓等への費用の支援を行う。</p> <p>②早期の求人票提供、早期の結果通知(採用試験後、遅くとも2週間以内)を県内企業に対して要請する。</p> <p>③就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化、進路指導スキルの向上を図る。就職支援員の配置により、各学校の就職指導の体制の強化を図る。</p>	<p>①継続したビジネスマナー講座および求人開拓等への費用支援等により、各学校における求人の確保および生徒の職業観・就業観の育成が図られた。</p> <p>②6月に「学卒求人の確保及び求人票の早期提出」を沖縄県経営者協会等の産業団体に要請を行った。</p> <p>③4月及び夏期休業中に就職指導担当者及び就職支援員の研修会、3月に就職支援員の研修会を実施した。就職支援員を46校に50名を配置し、支援体制を強化した。</p> <p>④求人開拓については訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で実施した結果、学校の要望に応じた企業訪問ができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校) (沖縄労働局6月末現在データ)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	92.0%	7.0ポイント	99.7% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
就職未決定者数	412名 (25年度)	374名 (26年度)	346名 (27年度)	→	—
状況説明	<p>就職内定率は向上しており、平成19年度以降最高値を記録し、平成28年度の目標値である92%を達成した。引き続き、早期の就職活動を推進していく。</p> <p>就職活動への各学校の支援体制は充実傾向にあり、就職内定率においては、生徒の活動の早期化、求人増加や事業所の求人活動の早期化傾向も関係し向上しており、平成28年3月卒の内定率は93.6%となった。今後も就職内定率は向上し、全国との差が狭まる見込みである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・生徒に具体的な目的意識を持たせる手立てを講じる必要がある。
- ・就職未決定者に対する支援が必要である。
- ・就職に必要な基礎学力定着の手立てが必要である。

○外部環境の変化

- ・社会経済情勢による企業の求人計画の変動等がある。求人数が増加した。
- ・就職を希望する生徒の勤労観・職業観が不十分、安易な希望や選択がある。
- ・企業側の求人とのマッチングがうまくいっていない現状がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内企業に対し、早期に求人票を提供し、採用通知は就職試験後、遅くとも2週間以内、できれば1週間以内に通知するよう求めていく必要がある。
- ・学校がチームとして進路指導に当たり、個別相談を強化して就職未決定者を出さない取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・ビジネスマナー講座と求人開拓等への費用の支援を行う。
- ・早期の求人票提供、早期の結果通知(採用試験後、遅くとも2週間以内)を県内企業に対して要請する。
- ・就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化、進路指導スキルの向上を図る。就職支援員の配置により、各学校の就職指導の体制の強化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進
施策	②若年者の就職対策	
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援	
主な取組	就職内定率90%達成事業	実施計画記載頁 308
対応する主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内外企業へ各学校の就職指導担当職員を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請する。また、県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。 面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座等の就職関係講座を実施する。 必要に応じて就職指導担当者及び就職支援員を対象に研修を実施する。 外部講師を活用して就職未決定者への支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	59名 就職担当職員 の県外派遣	65名			→	→	県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
就職指導支援事業	12,402	10,508	県外延べ約400社へ各学校の就職指導担当職員を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請した。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行った。派遣数は、計画値65名に対し、実績値65名となった。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座を20校で実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
就職担当職員の県外派遣			65名 (平成28年)	65名 (平成28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	求人開拓については、就職担当職員の県外派遣数が65人となり、推進状況は100%を達成し、指定訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で行うことにより、学校の実情、企業の求人状況に応じた効果的な選定が行えた。 また、4月に行っていた各学校の指定訪問計画を3月末に行い、日程を確定させることにより、4月以降の自由訪問先の選定や日程計画案の自由度を向上させ、学校の状況に応じた企業選定を行えるようにした。企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校に配布を行い、求人への応募促進を図った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
就職指導支援事業	11,782	県外へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請する。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。また、県内企業へ就職指導担当教諭及び就職支援員を派遣し、高校生への求人を要請する。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘して3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座等を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①ビジネスマナー講座と求人開拓等への費用の支援を行う。</p> <p>②早期の求人票提供、早期の結果通知(採用試験後、遅くとも2週間以内)を県内企業に対して要請する。</p> <p>③就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化、進路指導スキルの向上を図る。就職支援員の配置により、各学校の就職指導の体制の強化を図る。</p>	<p>①継続したビジネスマナー講座および求人開拓等への費用支援等により、各学校における求人の確保および生徒の職業観・就業観の育成が図られた。</p> <p>②6月に「学卒求人の確保及び求人票の早期提出」を沖縄県経営者協会等の産業団体に要請を行った。</p> <p>③4月及び夏期休業中に就職指導担当者及び就職支援員の研修会、3月に就職支援員の研修会を実施した。就職支援員を46校に50名を配置し、支援体制を強化した。</p> <p>④求人開拓については訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で実施した結果、学校の要望に応じた企業訪問ができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校) (沖縄労働局6月末現在データ)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	92.0%	7.0ポイント	99.7% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
就職未決定者数	412名 (25年度)	374名 (26年度)	346名 (27年度)	→	—
状況説明	<p>就職内定率は向上しており、平成19年度以降最高値を記録し、平成28年度の目標値である92%を達成した。引き続き、早期の就職活動を推進していく。</p> <p>就職活動への各学校の支援体制は充実傾向にあり、就職内定率においては、生徒の活動の早期化、求人増加や事業所の求人活動の早期化傾向も関係し向上しており、平成28年3月卒の内定率は93.6%となった。今後も就職内定率は向上し、全国との差が狭まる見込みである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・生徒に具体的な目的意識を持たせる手立てを講じる必要がある。
- ・就職未決定者に対する支援が必要である。
- ・就職に必要な基礎学力定着の手立てが必要である。

○外部環境の変化

- ・社会経済情勢による企業の求人計画の変動等がある。景気の改善により求人数が増加した。
- ・就職を希望する生徒の勤労観・職業観が不十分、安易な希望や選択がある。
- ・企業側の求人とのマッチングがうまくいっていない現状がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内企業に対し、早期に求人票を提供し、採用通知は就職試験後、遅くとも2週間以内、できれば1週間以内に通知するよう求めていく必要がある。
- ・学校がチームとして進路指導に当たり、個別相談を強化して就職未決定者を出さない取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・ビジネスマナー講座と求人開拓等への費用の支援を行う。
- ・早期の求人票提供、早期の結果通知(採用試験後、遅くとも2週間以内)を県内企業に対して要請する。
- ・就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化、進路指導スキルの向上を図る。就職支援員の配置により、各学校の就職指導の体制の強化を図る。